

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 丸山尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	12,480	11,495	49,291
経常利益 (百万円)	844	347	2,685
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	577	208	908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	579	124	1,017
純資産額 (百万円)	20,777	21,137	21,214
総資産額 (百万円)	63,408	61,919	61,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.30	31.19	135.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	34.1	34.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33百万円増加の61,919百万円となりました。

流動資産は、177百万円増加の30,756百万円となりました。これは主に、売上減により受取手形及び売掛金が63百万円、電子記録債権が158百万円それぞれ減少し、現金及び預金が212百万円減少したものの、たな卸資産が合計で686百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、144百万円減少の31,162百万円となりました。これは主に、無形固定資産が52百万円増加したものの、有形固定資産が57百万円減少し、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が144百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ109百万円増加の40,781百万円となりました。

流動負債は、1,173百万円増加の25,604百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,063百万円減少の15,176百万円となりました。これは主に、長期借入金減少したこと等によるものであります。

純資産は、76百万円減少の21,137百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額に含まれるその他有価証券評価差額金が103百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の34.3%から0.2ポイント低下し、34.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	6,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	6,700	-	6,857	-	986

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成31年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,681,000	66,810	-
単元未満株式	普通株式 13,600	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,810	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	-	5,400	0.08
計	-	5,400	-	5,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,423	6,210
受取手形及び売掛金	19,258	19,195
電子記録債権	14,656	14,498
商品及び製品	4,636	4,812
仕掛品	4,219	4,668
原材料及び貯蔵品	1,064	1,125
その他	324	248
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	30,578	30,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601	3,574
機械装置及び運搬具（純額）	6,885	6,800
土地	16,258	16,259
その他（純額）	1,317	1,370
有形固定資産合計	28,063	28,005
無形固定資産	75	128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	2,034
その他	1,029	1,034
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	3,168	3,029
固定資産合計	31,306	31,162
資産合計	61,885	61,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,060	12,413
短期借入金	8,880	9,858
賞与引当金	437	148
返品調整引当金	51	51
環境対策引当金	11	15
その他	2,990	3,117
流動負債合計	24,431	25,604
固定負債		
長期借入金	10,397	9,334
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,402	2,420
環境対策引当金	30	26
その他	368	352
固定負債合計	16,239	15,176
負債合計	40,671	40,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,663	6,671
自己株式	10	10
株主資本合計	14,497	14,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	604
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	139	158
退職給付に係る調整累計額	129	129
その他の包括利益累計額合計	6,717	6,632
純資産合計	21,214	21,137
負債純資産合計	61,885	61,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	12,480	11,495
売上原価	10,336	9,825
売上総利益	2,143	1,669
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	304	303
役員報酬及び給料手当	576	581
賞与引当金繰入額	37	35
退職給付費用	25	38
減価償却費	47	46
その他	369	362
販売費及び一般管理費合計	1,361	1,366
営業利益	781	302
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	37	37
受取賃貸料	19	10
為替差益	13	16
その他	26	12
営業外収益合計	98	77
営業外費用		
支払利息	26	25
その他	8	7
営業外費用合計	35	32
経常利益	844	347
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	10
会員権評価損	1	1
その他	0	-
特別損失合計	1	12
税金等調整前四半期純利益	844	335
法人税、住民税及び事業税	181	85
法人税等調整額	84	40
法人税等合計	266	126
四半期純利益	577	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	577	208

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	577	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	103
為替換算調整勘定	30	18
退職給付に係る調整額	18	0
その他の包括利益合計	2	84
四半期包括利益	579	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579	124
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	548百万円	565百万円
電子記録債権	510百万円	738百万円
支払手形	180百万円	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	385百万円	387百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	200,837	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
令和元年5月24日 取締役会	普通株式	200,836	30	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86.30円	31.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	577	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	577	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

令和元年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 200百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和元年6月28日

(注)平成31年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月9日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 増 田 涼 恵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。